

1. 第3次総合計画における施策の体系

目指す都市像 （政策）	番号	8	名称	持続可能な環境をつくるまち			
施策	番号	2	名称	環境保全活動の推進			
担当部	環境づくり部		担当課	環境衛生課		部長名	森島 勇人
関係部	魅力創造部・まちづくり部		関係課	産業振興課・環境業務課・環境保全課・建築指導課			

2. 施策の基本方針（第3次総合計画の基本方針をもとに記入する）

この施策の目的	今日の環境問題を解決するには、全ての人が自分のこととして受け止め、自らが環境に負荷を与えている存在であることを認識し行動しなければ、改善に向かっての前進はありません。その為には、行政が率先して行動を示した上で、多くの市民に対して呼び掛け、協力を求めなければなりません。尚、取組を訴えていくには行政主体では無く、団体と協働で行うことや地域の自主的な取組に行政が支援を行うことが効果的です。多くの市民が取組むことで、未来を担う私たちの子孫に対して、美しい自然や豊富な資源を残すことが出来ます。
---------	--

3. 施策の現状分析（第3次総合計画の現状と課題をもとに記入する）

この施策の概況	この施策に対する市民ニーズなど、 具体的な事項について	社会環境や国・県の動向など、 施策を取り巻く環境について
	河川の水質を良くするには、下水道整備や合併浄化槽の普及と併せて、地域の自主的な環境保全の取組に対して支援を行うと共に、啓発事業を推進していくことが重要です。また地球温暖化対策としては、市が率先して排出抑制に取組んだ上で、全ての人に取組を訴えていかねばなりません。更に、特定外来生物や衛生害虫、犬・猫についての苦情・相談に対して、応えていかねばなりません。	橿原市は急激な人口増加や都市化により、農地の減少、河川の水質汚濁、ごみ排出量の増加、騒音、振動等の環境の悪化が進行してきました。また今日の社会経済システムは環境に多大な負荷を与え、地球温暖化を招いています。一方で震災を機として、すべての国民がエネルギーについて、考えることになりました。また今日、施策を推進するに当たり、市民協働をキーワードとした施策が求められています。
これまでの成果	施策を実行するには市域をどのような環境にしたいのかを位置付け、それに向かって理想の環境となる様、多種多様な施策を実行していく必要があります。平成24年度に橿原市環境基本条例を制定後、橿原市環境総合計画を策定し、以後、計画に基づく取組をしているところです。	

4. 指標及びコストの推移

	名称及び単位等	28年度	29年度		30年度	備考欄	
		実績	目標	実績	目標		
指標の推移	施策指標① （成果指標）	大和川の恒久的な環境基準の達成（BOD:5mg/ℓ）（75%平均）	4.0mg/ℓ	5.0mg/ℓ以下	2.5mg/ℓ	5.0mg/ℓ以下	
	施策指標② （成果指標）	温暖化対策啓発事業・市民講座の参加者数	4,209人	3,000人	800人	3,000人	
	施策指標③ （成果指標）						
	施策指標④ （成果指標）						
	施策指標⑤ （成果指標）						
コストの推移 （単位：千円）	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	
	歳出 （直接事業費）（a）		51,774	60,430	48,993	61,242	
	歳入 （b）	受益者負担額	2,635	2,867	2,634	3,187	
		受益者負担額以外の歳入（補助金等）	13,247	19,603	17,104	19,486	
	（a）－（b）＝一般財源		35,892	37,960	29,255	38,569	
	正職員	従事者数 （単位：人）	15.10	15.45	16.85	14.75	
		人件費（c）	86,176	88,173	97,949	85,742	
トータルコスト （a）＋（c）		137,950	148,603	146,942	146,984		

5. 施策の評価

有効性の評価	この施策の成果の達成度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
	成果向上の可能性はどうか	1	1 十分ある	2 ある程度ある	3 あまりない	4 ない
	説明	市有施設の率先的なCO2削減と併せ、市民協働により環境保全や地球温暖化への取組を多くの人に呼び掛けました。一方、花いっぱい運動やボランティア用ごみ袋の配布、ポイ捨てや犬の糞の後始末の看板の配布を通じて、市民主体による地域の環境の保全に支援しました。また農作物被害を防止するための捕獲檻の貸し出し、猫の不妊去勢手術の助成、狂犬病予防法に基づく登録を行い、良好な環境保全の向上に向けて今後も継続的な取組が必要です。				
	市政全般に対する貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い
	説明	今日の環境問題を一人ひとりが自分のことのように受け止めなければ、解決に向かっての前進はありません。檀原市の自然を継承し、次の世代に引き継いでいくためにも、より良い環境の保全に努めていかねばなりません。尚、取組を訴えていくには行政主体では無く、NPOやボランティア団体と協働で行うことが効果的であることから、今後も推進して行く必要があります。				

6. 施策の課題

この施策の課題	地球温暖化は徐々に進行しており、私たちの次の世代の環境が大変危惧されます。また震災発生以降、エネルギーへの関心が高まっており、節電や太陽光発電への関心が高まっています。一方、市域に目を移すと、ポイ捨てや不法投棄、野焼き、野生生物や猫、衛生害虫による被害等が時折あり、多くの方に対して環境保全に対する取組が求められます。取組を呼び掛けるには、協力主体である市民と一緒に活動することや、市民の自発的な活動に関する支援等の施策を推進していかねばなりません。
---------	---

7. 次年度以降の施策の方向性

総合評価 1次評価	次年度以降の方向性	1	1 強化する	2 維持する	3 縮小する
	説明	環境基本条例に基づく環境総合計画に沿った施策を推進することで、市域全体の温室効果ガスの削減と住民主体による地域の環境保全を図ることで、未来を担う私たちの子孫に対して、住み良い豊かな環境を残せることが出来ます。市民に対して取組を訴えていくには行政主体では無く、団体と協働で行うことが効果的であり、また市民による自主的な取組を促していく為にも、行政に拠る支援施策が欠かせません。更に、市民からの周辺環境に対する苦情・相談に応えていく体制が必要です。			
総合評価 2次評価	次年度以降の方向性		1 強化する	2 維持する	3 縮小する
	説明	(This cell is empty in the original image)			

8. 構成事業の方向性（それぞれの事務事業における今後の最適手段を検証する）

1次評価	説明	地球温暖化対策普及啓発事業、地球温暖化対策庁内推進事業、エコライフハウス推進事業、省エネ法指導事業を核に、市域全体の温室効果ガスの削減を目指していきます。また身近な環境である河川の水質の改善を目指すには、浄化槽設置への補助と共に、生活排水の普及啓発や住民主体による清掃活動や花づくりへの支援を続け、より多くの市民が環境保全に取り組む施策を推進しなければなりません。また近年、特に深刻な問題を引き起こしている特定外来生物や衛生害虫、野良猫等については、行政による積極的な支援策を推進します。
2次評価	説明	(This cell is empty in the original image)

9. 施策を構成するそれぞれの事務事業の評価

この施策に関する事務事業評価の内容(評価内容の転記)										施策評価			戦 略	大 綱					
No.	課名、事務事業名 及び事業種別	事業の内容	事業の方向性及び H29決算額		貢 献 度	方 向 性	優 先 度 (ソフト任意)												
※下記評価の解説 ・貢献度一事務事業評価の結果をもとに、この施策での貢献度(重要度)を絶対評価で示しています。 (a: 不可欠かつ施策の中核をなす事業、b: 不可欠な事業、c: 不可欠ではないが実施が望ましい事業、d: あまり有効ではない事業) ・方向性一事務事業評価の結果をもとに、この施策からみた各事務事業の今後の方向性を絶対評価で示しています。 (拡大する、見直しながらかつ続ける、縮小する、廃止又は休止する、完了する) ・優先度(ソフト事業(任意)のみ)一施策内での事務事業の優先度を相対評価で示しています。 (優先度が高い順に A、B、C、D)																			
1	産業振興課 有害鳥獣捕獲駆除事業 (ソフト(任意))	イノシシによる農作物被害が増大しており、猟銃及び檻の設置による積極的な捕獲を行い、山林に緩衝帯を設ける。また、アライグマ等を発見したとの通報に基づき、小動物捕獲用の檻の貸し出しを行う。アライグマについては特定外来生物であるため、捕獲され次第殺処分を行う。	1	拡大する	b	見直しながらかつ続ける	D												
				4,999 (千円)															
2	環境業務課 環境衛生推進事業 (ソフト(任意))	自治会、地域団体及びボランティア等が行う地域の環境美化活動に対し、申請に基づき土嚢袋やボランティア袋を配布する。また、環境美化活動終了後、活動により発生したごみを収集するなど地域の活動支援を行う。市内の一級河川の環境美化活動を行う自治会等の地域住民団体に対し、その申請に基づき参加人員に応じた報償金を支払う。	2	現状のまま継続	b	見直しながらかつ続ける	B												
				11,099 (千円)															
3	環境保全課(浄化センター) 浄化槽設置整備補助事業 (ソフト(任意))	榎原市浄化槽設置整備事業補助金交付要綱等に基づき、対象者に補助金を交付する。また、年度末に当該事業に係る交付金を受けるため、国・県に対して事業実績報告を行う。	2	現状のまま継続	b	見直しながらかつ続ける	A												
				13,781 (千円)															
4	環境衛生課 エコライフハウス推進事業 (ソフト(任意))	地域全体の温室効果ガス削減を推進し、エネルギーの消費を抑制するため、一般市民を対象にした太陽光パネルの設置などのエコ設備に対して支援助成を行う。	2	現状のまま継続	a	見直しながらかつ続ける	A												
				10,366 (千円)															
5	環境衛生課 衛生関係苦情相談対応事業 (ソフト(任意))	蜂・蚊・毛虫など衛生害虫に困っている一般市民から相談があれば、アドバイスを行う。また、蜂などを駆除するにあたり、防護服の貸出しを行う。これらはホームページや広報、パネル展を通じて情報を提供する。飼い犬や飼い猫の相談や野良犬、野良猫の苦情があれば、動物愛護センターと連携し対処するとともに自治会での回覧や動物愛護パネル展を通じて飼い主などに意識向上に向けた啓発を図る。	2	現状のまま継続	b	見直しながらかつ続ける	D												
				191 (千円)															
6	環境衛生課 環境総合計画推進事業 (ソフト(任意))	望ましい環境像である『豊かで美しい自然環境と歴史的景観が織りなす魅力あふれる"かしはら"～未来に向けて絆で創る「環境にやさしいまち」をめざして』の実現に向けて行政が基本施策を展開するとともに各主体の代表で組織する「榎原市地球温暖化対策地域協議会(エコライフかしはら)」が企画立案・推進の中心となって市民協働プロジェクトの推進に努める。	1	拡大する	a	拡大する	B			○									
				87 (千円)															
7	環境衛生課 環境対策事業 (ソフト(任意))	河川及び工場排水の水質検査を実施することで、河川水質の現状を把握し、公害防止協定を締結している事業者に対して水質を監視する。また自動車交通騒音と環境騒音を測定し、市内の騒音の現状を認識し、騒音・振動規制法に基づく各種の届出審査・受理し、法令の遵守を促すことで、快適な環境を目指す。さらに公害苦情を訴える市民の要望により現場調査を実施し、必要に応じて、原因者に指導等を行う。	2	現状のまま継続	a	見直しながらかつ続ける	C												
				2,604 (千円)															
8	環境衛生課 環境美化活動助成事業 (ソフト(任意))	駅前や公園、道路沿道、河川敷等の公共的な場所で一定規模、期間以上の花づくりを実施している地域活動団体に対して、花づくりの助成を行う。	2	現状のまま継続	b	見直しながらかつ続ける	C												
				750 (千円)															

この施策に関連する事務事業評価の内容(評価内容の転記)				施策評価			戦 略	大 綱
No.	課名、事務事業名 及び事業種別	事業の内容	事業の方向性及び H29決算額	貢 献 度	方 向 性	優 先 度 (ソフト任意)		
9	環境衛生課	飛鳥川流域の5市町村が一体となった飛鳥川流域生活排水対策推進会議や関係課と協働し、駅前での街頭キャンペーンやイベント出展等により、家庭でできる生活排水対策の取り組みを啓発する。また小学校4年生の児童を対象に水の大切さについて理解を深める出前授業を実施する。また、NPOと協働し、いきもの調査隊等の講座を実施する。使用済み食用油の回収を市役所の他、2ヶ月に1回、市内15ヶ所での拠点回収により、回収手段の利便性を図り、環境への意識を高めていく。さらに自治会等が主体的に河川清掃を行う一斉清掃について支援を行う。	2 現状のまま継続	a	見直しな がら続け る	B		
	生活排水対策事業 (ソフト(任意))		1,481 (千円)					
10	環境衛生課	公道、公園、河川、水路等について自主的な清掃活動を行う自治会や地域住民団体に対し、ボランティア袋を交付することにより、活動者のごみ処理費用負担をなくす。また、自治会からの申請を受け、「ビン・缶のポイ捨て」、「犬の糞のあとしまつ」の注意看板を交付し、住民及び自治会に対し美しいまちづくりを啓発する。	2 現状のまま継続	b	見直しな がら続け る	D		
	地域環境保全事業 (ソフト(任意))		275 (千円)					
11	環境衛生課	自治会及び市民団体が動物病院で不妊・去勢手術を実施し、その費用の一部を助成する。また、動物愛護週間ではパネル展の開催、さらに広報等で情報を発信することにより市民に地域猫への理解と協力の自覚を促す。	2 現状のまま継続	b	見直しな がら続け る	C		○
	地域猫不妊手術助成 事業 (ソフト(任意))		495 (千円)					
12	環境衛生課	榑原市地球温暖化対策推進実行計画に沿って、ソフト的な取り組みを推進するため、職員研修会の他、節電対策となる電気使用量の削減、公用車の燃料使用の削減を目的とした公用自転車を導入、グリーンカーテンの推進等で、職員に対して意識づけを図る。	1 拡大する	a	見直しな がら続け る			○
	地球温暖化対策庁内 推進事業 (内部管理・維持管理)		215 (千円)					
13	環境衛生課	榑原市地球温暖化対策推進実行計画に沿って、職員によるソフト的な取り組みと市民啓発を主旨とした施設のハード整備を進め、温室効果ガス削減を図ると共に、一般市民に対して、環境イベントの開催やパネル展の実施、イベントへの出展、市民講座の開催等の手法により、より多くの普及啓発を推進し、地域全体の温室効果ガスの削減を推進する。 なお、普及啓発は行政単独によるものより、効果的ではないため、地域で環境活動を行うNPO等の団体や企業等と協働することで、幅広い多様な啓発が可能になる。	1 拡大する	a	見直しな がら続け る	A		○
	地球温暖化対策普及 啓発事業 (ソフト(任意))		1,379 (千円)					
14	環境衛生課	狂犬病予防法に基づき、飼い犬の登録・変更・死亡等の申請受付業務を行い、狂犬病予防集合注射の案内を送付する。また、法律により毎年1回の狂犬病予防注射を受けた犬の所有者に対して、狂犬病予防注射済票を交付する。	2 現状のまま継続	b	見直しな がら続け る			
	畜犬登録及び狂犬病 予防注射済票交付事 務 (ソフト(義務))		1,237 (千円)					
15	建築指導課	建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律(建築物省エネ法)による申請又は届出に対し、基準に適合するかの審査し適合通知書又は受理書を交付する。 建築物省エネ法による建築基準法の特例等を受けるための建築物の認定申請について、審査し認定書を発行する。 都市の低炭素化の促進に関する法律(エコまち法)による税の軽減を受けるための建築物の認定申請について、審査し認定書を発行する。	1 拡大する	b	見直しな がら続け る			
	省エネ法指導事業 (ソフト(義務))		22 (千円)					
16	建築指導課	設置者より奈良県景観・環境総合センターに設置届が提出され、同センターを経由して特定行政庁(榑原市)に届出がある。浄化槽の構造が建築基準法に適合するかを審査し、適合証を交付する。	2 現状のまま継続	b	見直しな がら続け る			
	浄化槽設置届出事業 (ソフト(義務))		12 (千円)					

事務事業評価表（平成29年度実施事業対象）

（作成日：平成30年 6月 6日）

事業の種類を選択してください。⇒ ( ソフト (任意) ) 事業										
P L A N	事務事業名	有害鳥獣捕獲駆除事業								
	担当部名	魅力創造部		担当課名	産業振興課		課長名	門長 克浩		
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	8	持続可能な環境をつくるまち						
		施策	2	環境保全活動の推進						
	総合戦略の位置付け	基本目標								
		基本的方向								
	行革大綱の位置付け	重点項目								
		項目								
		改革名								
	予算事業名	農業振興事業費								
事業の開始年度	平成		年度	事業の終了予定年度	平成		年度			
対象	市民			事業の内容説明	イノシシによる農作物被害が増大しており、猟銃及び檻の設置による積極的な捕獲を行い、山林に緩衝帯を設ける。また、アライグマ等を発見したとの通報に基づき、小動物捕獲用の檻の貸し出しを行う。アライグマについては特定外来生物であるため、捕獲され次第殺処分を行う。					
事業の目的	有害鳥獣による人の生命・身体・農作物の被害を防止する									
市の関与の必要性を評価してください	なぜ市が関与しているのか	2	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業							
			2 市の関与について見直す余地のある事業（民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど）							
	説明	檻や猟銃による捕獲については免許が必要であり、市として許可を取得し体制を整える必要があるため。								
	やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い				
説明	農作物等への被害が増大する恐れがある。									
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			28年度	29年度		30年度	31年度	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	
	成果指標									
	活動指標①	アライグマ捕獲件数			33	30	37	30	30	
	活動指標②	山林伐採面積(ha)			3	3	4	3	3	
	コストの推移  (単位：千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出（直接事業費）(a)			3,031	5,336	4,999	5,939		
		歳入(b)	受益者負担額							
			受益者負担額以外の歳入（補助金等）			3,070	4,983	4,704	4,866	
		(a) - (b) = 一般財源			-39	353	295	1,073		
正職員		従事者数（単位：人）			0.65	1.35	1.35	0.75		
		人件費(c)			3,710	7,704	7,848	4,360		
トータルコスト (a) + (c)			6,741	13,040	12,847	10,299				
単位当たりコスト	計算式等 ( ) / ( )									
備考										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	3	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	檻や猟銃による捕獲については免許が必要であり、市として許可を取得し体制を整える必要があるため。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	3	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	捕獲できる個体数が少ないため、貢献度は低い。							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		3	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない			
		説明	補助対象外の経費はほぼ人件費のみであり、コスト削減は見込まれない。事務量が多い割には効率性が低く自治会や関係団体と連携し対応を行う必要がある。							
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		自治会や関係団体等と連携し、大規模な対応を検討し実施することにより、有害鳥獣による被害の削減につなげる。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	1	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		A	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	檻や猟銃によるイノシシの捕獲を充実させるとともに、関係機関や地元と連携し防護柵の設置を行う。					

事務事業評価表（平成29年度実施事業対象）

（作成日：平成30年 6月 1日）

事業の種類を選択してください。⇒ ( ソフト (任意) ) 事業										
P L A N	事務事業名	環境衛生推進事業								
	担当部名	環境づくり部		担当課名	環境業務課		課長名	奥田 隆章		
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	8	持続可能な環境をつくるまち						
		施策	2	環境保全活動の推進						
	総合戦略の位置付け	基本目標								
		基本的方向								
	行革大綱の位置付け	重点項目								
		項目								
		改革名								
	予算事業名	環境衛生推進費								
事業の開始年度	平成	-	年度	事業の終了予定年度	平成	-	年度			
対象	自治会及び市民			事業の内容説明	自治会、地域団体及びボランティア等が行う地域の環境美化活動に対し、申請に基づき土嚢袋やボランティア袋を配布する。また、環境美化活動終了後、活動により発生したごみを収集するなど地域の活動支援を行う。 市内の一級河川の環境美化活動を行う自治会等の地域住民団体に対し、その申請に基づき参加人員に応じた報償金を支払う。					
事業の目的	安全で快適な街づくりを主眼に据え、地域住民が環境保全活動を実践することを通じて、市民参加型の環境行政の確立を目指す。									
市の関与の必要性を評価してください	なぜ市が関与しているのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業							
		2	市の関与について見直す余地のある事業（民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど）							
	説明	一級河川の河川敷や町内の排水路など、公共的な場所を清掃することから、市が関与するべき事業といえる。								
	やめた場合の影響は	2	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い				
説明	自治会だけでは、清掃後の処理が難しく、環境、防犯、及び衛生面への影響がある。									
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			28年度	29年度		30年度	31年度	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	
	成果指標	報償金申請による河川清掃参加者人数(人)			3,165	4,140	3,126	4,240	4,240	
	活動指標①	土のう袋配布枚数(枚)			46,145	36,800	40,472	37,690	37,690	
	活動指標②	ボランティア袋配布枚数(枚)			54,950	45,540	51,320	46,640	46,640	
	コストの推移	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出(直接事業費)(a)			11,204	11,525	11,099	12,466		
		歳入(b)	受益者負担額							
			受益者負担額以外の歳入(補助金等)							
	(単位:千円)	(a) - (b) = 一般財源			11,204	11,525	11,099	12,466		
正職員	従事者数(単位:人)			7.00	7.40	7.40	7.00			
	人件費(c)			39,949	42,232	43,016	40,691			
	トータルコスト(a) + (c)			51,153	53,757	54,115	53,157			
単位当たりコスト	計算式等 (トータルコスト) / (活動指数① + 活動指数②)			0.51	0.65	0.59	0.60			
備考										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	地域環境の美化に繋がっており市民満足度は高い。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	安全で快適な市民生活を継続するために必要な事業であり貢献度は高い。							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない				
		説明	環境や衛生面から市民ニーズが高く、コストの低減は見込めない。							
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		自治会と連携し地域の環境、防犯及び衛生環境の向上を図る。また、当該事業を継続することにより、市民の環境美化意識の向上を促し、市民参加型の環境行政への土台を構築する効果が見込まれる。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		B	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する						



事務事業評価表（平成29年度実施事業対象）

（作成日：平成30年 6月 4日）

事業の種類を選択してください。⇒ ( ソフト (任意) ) 事業											
P L A N  計 画	事務事業名	浄化槽設置整備補助事業									
	担当部名	環境づくり部		担当課名	環境保全課（浄化センター）		課長名	吉川善久			
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	8	持続可能な環境をつくるまち							
		施策	2	環境保全活動の推進							
	総合戦略の 位置付け	基本目標									
		基本的方向									
	行革大綱の 位置付け	重点項目									
		項目									
		改革名									
	予算事業名	し尿処理対策費									
事業の開始年度	平成	12	年度	事業の終了予定年度	平成		年度				
対象	補助対象区域内において処理対象人員10人以下の家庭用浄化槽を設置しようとする市民			事業の 内容説明	檀原市浄化槽設置整備事業補助金交付要綱等に基づき、対象者に補助金を交付する。 また、年度末に当該事業に係る交付金を受けるため、国・県に対して事業実績報告を行う。						
事業の 目的	下水道事業の及ばない地域において浄化槽の整備促進を図り、し尿と雑排水を併せて処理することにより、生活環境の保全及び公衆衛生の向上に寄与することを目的とする。										
市 の 関 与 の 必 要 性 を 評 価 し て く だ さ い	なぜ市が 関与して いるのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業								
			2 市の関与について見直す余地のある事業（民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど）								
	やめた 場合の 影響は	2	1 非常に大きい		2 やや大きい		3 克服できる範囲内		4 ほとんど無い		
			説明 浄化槽設置工事に係る市民の経済的負担が増加するため、合併浄化槽の設置が促進されず、水質保全や公衆衛生の面で影響がある。								
D O  実 施	指標の 推移	名称及び単位等		28年度	29年度		30年度	31年度			
				実績	計画	実績	見込み	見込み			
	成果指標	浄化槽設置整備事業補助交付累積件数（件）		615	655	644	684	724			
	活動指標①	浄化槽設置整備事業補助実施件数（件）		38	40	29	40	40			
	活動指標②	浄化槽設置整備事業補助金額（千円）		14,770	19,494	13,734	19,494	19,494			
	コストの 推移  (単位： 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出（直接事業費）(a)			14,808	19,537	13,781	19,548			
		歳入 (b)	受益者負担額								
			受益者負担額以外の歳入（補助金等）			10,177	14,620	12,400	14,620		
		(a) - (b) = 一般財源			4,631	4,917	1,381	4,928			
正職員		従事者数（単位：人）			1.35	0.65	0.65	0.65			
		人件費 (c)			7,704	3,710	3,778	3,778			
トータルコスト (a) + (c)			22,512	23,247	17,559	23,326					
単位当 りコスト	計算式等 ( ) / ( )										
備考	これまで、再任用職員を従事者数に計上していたため修正。H29実績及びH30予定：再任用職員1人、週3日勤務。										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	浄化槽設置整備事業補助交付累積件数の実績については、計画通りであり、概ね十分な成果が出ている。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	浄化槽の整備促進を図ることにより、生活環境の保全及び公衆衛生の向上に寄与している。							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない			
		説明	事業費の大半は、国・県の交付金及び人件費で構成されており、コスト低減の余地はほとんどない。							
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		下水道普及状況を踏まえ、引き続き、浄化槽設置を推進していくことで、市民の生活環境の保全及び公衆衛生の向上が図れる。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		A	
説明			4 廃止又は休止する							
		説明	国及び県の交付金内容を踏まえ、現状のまま継続していく。							

事務事業評価表（平成29年度実施事業対象）

（作成日：平成30年 6月 4日）

事業の種類を選択してください。⇒ ( ソフト (任意) ) 事業											
P L A N 計 画	事務事業名	エコライフハウス推進事業									
	担当部名	環境づくり部		担当課名	環境衛生課		課長名	井上 吉成			
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	8	持続可能な環境をつくるまち							
		施策	2	環境保全活動の推進							
	総合戦略の位置付け	基本目標									
		基本的方向									
	行革大綱の位置付け	重点項目									
		項目									
		改革名									
	予算事業名	エコライフハウス推進事業									
事業の開始年度	平成	24	年度	事業の終了予定年度	平成		年度				
対象	エコライフハウス推進事業			事業の内容説明	地域全体の温室効果ガス削減を推進し、エネルギーの消費を抑制するため、一般市民を対象にした太陽光パネルの設置などのエコ設備に対して支援助成を行う。						
事業の目的	市民に対して、家庭における地球温暖化防止やエネルギー消費の抑制意識の向上を目的とした普及啓発を行うことで、市域全体の温室効果ガス削減と持続可能な快適な環境を目指す。										
市の関与の必要性を評価してください	なぜ市が関与しているのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業 2 市の関与について見直す余地のある事業（民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど）								
		説明	石油などの化石燃料の消費を抑制するためには、再生可能エネルギーを推進していくことが不可欠であり、まず行政が関与して率先していくことで、市域に普及させていくことが出来る。また昨今の社会的見地からも行政が率先して地球温暖化に配慮した行動と取り組みが望まれる。								
	やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い					
		説明	原子力の再稼働などエネルギー問題が特にクローズアップされている昨今、早急に対応していかなければ、エネルギー消費の抑制が出来ず、後世に甚大な影響を及ぼすことになる。								
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等		28年度	29年度		30年度	31年度			
				実績	計画	実績	見込み	見込み			
	成果指標										
	活動指標①	太陽光パネル等エコライフハウス設備補助件数		188	185	134	185	185			
	活動指標②										
	コストの推移 (単位：千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出（直接事業費）(a)			15,068	14,518	10,366	14,471			
		歳入(b)	受益者負担額								
			受益者負担額以外の歳入（補助金等）								
		(a) - (b) = 一般財源			15,068	14,518	10,366	14,471			
正職員		従事者数（単位：人）			0.50	0.50	0.45	0.40			
		人件費(c)			2,854	2,854	2,616	2,325			
トータルコスト(a) + (c)			17,922	17,372	12,982	16,796					
単位当たりコスト	計算式等 ( ) / ( )										
備考											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	電力の固定価格買取制度の改正により、国の太陽光発電設備の認定に時間がかかるようになった。その影響を受け本市の申請数は前年度よりも減少したが、潜在需要はまだあるものとする。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	地球温暖化・エネルギー問題に対する助成や啓発を実施することで、市民に地球温暖化についての意識づけを図る結果、環境全般についても関心が高まるものと考えられる。将来的に市域全体の環境が良くなり、次世代に対して住み良く環境が豊かなまちが期待できる。							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない				
		説明	補助制度を創設することにより、設置が促進され、地域の温室効果ガス削減に寄与できる。太陽光パネルに限らず創エネルギー設備に対して引き続き補助することにより設置促進を図らなければならないのでコストを下げることはできない。							
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		経済産業省のエネルギー基本計画において再生可能エネルギーを主力電源とする方針が打ち出されたことで需要を高める方向にシフトすると思われる。定置用リチウムイオン蓄電池は非常電源としての需要が伸びており、燃料電池コージェネレーションシステムは県や国の補助金があるので、設置件数は増えていくと思われ、温室効果ガスの削減と環境問題への高い意識づけができ、市域全体の持続可能な社会の構築を図ることが出来る。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		A	
説明		太陽光パネルの補助については、引き続き設置が促進されるよう助成制度の改善を実施する。また太陽光パネルの設置不可の地域に対しても、設置が可能な創エネ・省エネ設備について補助の実施及び制度の検討を行い、それにより地域の温室効果ガスの削減と環境問題への高い意識づけを行う。								

事務事業評価表（平成29年度実施事業対象）

（作成日：平成30年6月4日）

事業の種類を選択してください。⇒		（ ソフト（任意） ）		事業					
P L A N  計 画	事務事業名	衛生関係苦情相談対応事業							
	担当部名	環境づくり部	担当課名	環境衛生課	課長名	井上 吉成			
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	8	持続可能な環境をつくるまち					
		施策	2	環境保全活動の推進					
	総合戦略の位置付け	基本目標							
		基本的方向							
	行革大綱の位置付け	重点項目							
		項目							
		改革名							
	予算事業名	環境衛生推進費							
事業の開始年度	平成	18	年度	事業の終了予定年度	平成	年度			
対象	一般市民			事業の内容説明	蜂・蚊・毛虫など衛生害虫に困っている一般市民から相談があれば、アドバイスを行う。また、蜂などを駆除するにあたり、防護服の貸出しを行う。これらはホームページや広報、パネル展を通じて情報を提供する。飼い犬や飼い猫の相談や野良犬、野良猫の苦情があれば、動物愛護センターと連携し対処するとともに自治会での回覧や動物愛護パネル展を通じて飼い主などに意識向上に向けた啓発を図る。				
事業の目的	衛生害虫や犬、猫に困る一般市民に対して相談に応じ、場合によっては対処を図る。								
市の関与の必要性を評価してください	なぜ市が関与しているのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業						
			2 市の関与について見直す余地のある事業（民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど）						
	説明	蜂・蚊・毛虫などの衛生害虫や野良猫などは、私有地のみならず公共の場所も含め広範囲で発生する。また、野良猫などは繁殖能力が非常に高く、ふんや鳴き声による環境被害が多発するため動物愛護センターと連携し対処する必要がある。							
	やめた場合の影響は	2	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い			
説明	市民が相談する場所がなくなり、環境悪化につながる。また、市としても苦情相談などの対応ができない。								
D O  実 施	指標の推移	名称及び単位等		28年度	29年度		30年度	31年度	
				実績	計画	実績	見込み	見込み	
	成果指標								
	活動指標①	苦情対応件数（件）		90	90	139	90	90	
	活動指標②								
	コストの推移  （単位：千円）	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出（直接事業費）（a）		206	156	191	149		
		歳入（b）	受益者負担額						
			受益者負担額以外の歳入（補助金等）						
		(a) - (b) = 一般財源		206	156	191	149		
正職員		従事者数（単位：人）		0.40	0.40	0.90	0.60		
		人件費（c）		2,283	2,283	5,232	3,488		
トータルコスト（a）+（c）		2,489	2,439	5,423	3,637				
単位当たりコスト	計算式等 ( ) / ( )								
備考									

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	飼い犬・猫の相談や助言を行い、飼い主への意識向上が図れた。また、衛生害虫についても、防護服の貸出しや専門的なアドバイスによる相談に応じることで成果が現れる。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	環境保全活動の推進を図るためには、これらの公衆衛生の向上が必須である。							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		4	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない			
		説明	人的経費がほとんどのためコスト軽減は困難である。							
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		飼い犬・猫の関連相談には、飼い主への適正な飼養のアドバイスを行い、人と動物が楽しく暮らせるまちづくりを目指し、特に野良猫については繁殖を抑えることが必要である。また、蜂・蚊・セアカゲケモなどの季節的な発生には対応しきれなく、成果が現れるのが困難であるが、適正なアドバイスを行い、蜂については防護服の貸出しもを行い、市民の健康被害の低減や危険防止を図る。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	D
説明		飼い犬・猫に対しての飼育の適正なアドバイスを行うとともに衛生害虫による苦情相談を継続する。								

事務事業評価表（平成29年度実施事業対象）

（作成日：平成30年 6月 4日）

事業の種類を選択してください。⇒ ( ソフト (任意) ) 事業										
P L A N	事務事業名	環境総合計画推進事業								
	担当部名	環境づくり部		担当課名	環境衛生課		課長名	井上 吉成		
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	8	持続可能な環境をつくるまち						
		施策	2	環境保全活動の推進						
	総合戦略の位置付け	基本目標								
		基本的方向								
	行革大綱の位置付け	重点項目	2	選択と集中による行政経営						
		項目	4	市の総合計画及び行政評価を活用したマネジメントサイクルの確立						
		改革名	28	橿原市環境総合計画の進行管理						
	予算事業名	環境対策事業								
事業の開始年度	平成	25	年度	事業の終了予定年度	平成		年度			
対象	すべての一般市民及び事業者			事業の内容説明	望ましい環境像である『豊かで美しい自然環境と歴史的景観が織りなす魅力あふれる“かしはら”～未来に向けて絆で創る「環境にやさしいまち」をめざして』の実現に向けて行政が基本施策を展開するとともに各主体の代表で組織する「橿原市地球温暖化対策地域協議会（エコライフかしはら）」が企画立案・推進の中心となって市民協働プロジェクトの推進に努める。					
事業の目的	本市の良好な環境を保全・創造し、将来世代を含めた市民が安全で快適に暮らすことができるよう、望ましい「将来像」の実現に向けて、市民、事業者、行政などあらゆる立場の人々が連携して具体的な行動を総合的かつ計画的に推進する。									
市 の 関 与 の 必 要 性 を 評 価 し て く だ さ い	なぜ市が関与しているのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業 2 市の関与について見直す余地のある事業（民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど）							
		説明	望ましい環境像を実現するためには、基本目標に基づく基本施策を展開させる必要があり、施策の大部分は市の事業に関わっているため。							
	やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い				
		説明	環境総合計画は「橿原市第3次総合計画」に示された橿原市の将来像を、環境の面から実現するための推進方策であるため、事業をやめた場合の影響は大きい。							
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			28年度	29年度		30年度	31年度	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	
	成果指標	地域協議会主催啓発事業の参加者数			3,460	3,000	800	3,000	3,000	
	活動指標①	地域協議会主催啓発イベント・講座の回数			8	10	10	10	10	
	活動指標②									
	コストの推移  (単位：千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出（直接事業費）(a)			94	107	87	107		
		歳入(b)	受益者負担額							
			受益者負担額以外の歳入（補助金等）							
		(a) - (b) = 一般財源			94	107	87	107		
正職員		従事者数（単位：人）			0.55	0.55	0.55	0.55		
		人件費(c)			3,139	3,139	3,197	3,197		
トータルコスト(a) + (c)			3,233	3,246	3,284	3,304				
単位当たりコスト	計算式等 ( ) / ( )									
備考										

CHECK 評価	有効性 評価	現時点での 成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	市の施策事業については、平成28年度の実績で取組に対する結果が満足できる状況にあるものが約70%にとどまっており、十分な成果は出ていないが、地球温暖化対策地域協議会と協働で実施する市民協働プロジェクトについては、順次事業を進めている。							
	現時点での 有効性を評価してください	上位施策 への貢献 度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	環境総合計画に基づく事業を進めていくことで、望ましい環境像を実現することができるので貢献度は高い。							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない				
		説明	事業によっては手法を見直すことにより、その進捗度を推し進めることができ、さらに向上する余地はある。							
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		市の事業については施策指標の目標が達成されるよう計画的に取り組んでいく。また市民協働プロジェクトについては、橿原市地球温暖化対策地域協議会との協働を今以上に図り、事業の拡充をおこなっていくことで、本市の良好な環境を保全・創造し、将来世代を含めた市民が安全で快適に暮らすことが期待できる。							
	修正 行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	1	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内 優先度		B	
説明			橿原市地球温暖化対策地域協議会が環境総合計画に基づく市民協働プロジェクトの推進役として、プロジェクトの企画立案及び市民等への情報発信を行うとともに、庁内の横断的な組織である「環境総合計画推進会議」において庁内における進行管理や担当部署における関連事業との調整を行う。							



事務事業評価表（平成29年度実施事業対象）

（作成日：平成30年 6月 4日）

事業の種類を選択してください。⇒ ( ソフト (任意) ) 事業										
P L A N	事務事業名	環境対策事業								
	担当部名	環境づくり部		担当課名	環境衛生課		課長名	井上 吉成		
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	8	持続可能な環境をつくるまち						
		施策	2	環境保全活動の推進						
	総合戦略の位置付け	基本目標								
		基本的方向								
	行革大綱の位置付け	重点項目								
		項目								
		改革名								
	予算事業名	環境対策事業								
事業の開始年度	平成		年度	事業の終了予定年度	平成		年度			
対象	全ての一般市民及び該当事業者			事業の内容説明	河川及び工場排水の水質検査を実施することで、河川水質の現状を把握し、公害防止協定を締結している事業者に対して水質を監視する。また自動車交通騒音と環境騒音を測定し、市内の騒音の現状を認識し、騒音・振動規制法に基づく各種の届出審査・受理し、法令の遵守を促すことで、快適な環境を目指す。さらに公害苦情を訴える市民の要望により現場調査を実施し、必要に応じて、原因者に指導等を行う。					
事業の目的	環境の現状を把握し、環境白書を発行するとともに、事業者等に法令順守を指導することで、環境負荷の低減を図り、公害のない快適な環境を目指す。									
市の関与の必要性を評価してください	なぜ市が関与しているのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業 2 市の関与について見直す余地のある事業（民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど）							
		説明	騒音規制法、振動規制法、悪臭防止法関連事務は市への移管事務であり、必要な指導等を行うことで市民の生活環境の保全と健康を保護するため、市が積極的に関与すべきである。							
	やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い				
		説明	騒音規制法、振動規制法、悪臭防止法関連事務は市への移管事務であり、市民の生活環境の保全と健康を保護できなくなるため、市が積極的に関与すべきである。							
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			28年度	29年度		30年度	31年度	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	
	成果指標	大和川の水質基準			2	5以下	2.5	5以下	5以下	
	活動指標①									
	活動指標②									
	コストの推移 (単位：千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出（直接事業費）(a)			2,192	2,867	2,604	2,555		
		歳入(b)	受益者負担額							
			受益者負担額以外の歳入（補助金等）							
		(a) - (b) = 一般財源			2,192	2,867	2,604	2,555		
正職員		従事者数（単位：人）			0.70	0.70	0.80	0.70		
		人件費(c)			3,995	3,995	4,650	4,069		
トータルコスト(a) + (c)			6,187	6,862	7,254	6,624				
単位当たりコスト	計算式等 ( ) / ( )									
備考										

CHECK 評価	有効性 評価	現時点での 成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	下流の大和川の水質は、下水道設備の進捗や普及啓発活動と併せて、公害防止協定に基づく事業者への監視・指導の結果、年々良くなっている。							
	現時点での 有効性を評価してください	上位施策 への貢献 度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	環境の現状を把握し、事業所に対する監視・指導を推進することで、公害を未然に防止するとともに、環境負荷の悪化を防止している。							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない				
		説明	検査費用をこれ以上低減すると、適正な検査が執行できない。							
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		事業者側の法令順守の意識が向上し、環境が良くなったが、現在でも公害苦情は絶えることはない。苦情対応の一環として、また、事業者指導のためにも、継続的に環境監視をおこない、環境の現状を把握することは必須である。事業所等に対する監視・指導を推進することで、公害を未然に防止することができ、快適な環境が期待できる。							
	修正 行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内 優先度	B
説明			市内の環境の現状把握のため、環境監視は引き続き実施し、事業者への指導や公害苦情等に適切に対応を実施していく。							

事務事業評価表（平成29年度実施事業対象）

（作成日：平成30年 6月 4日）

事業の種類を選択してください。⇒		（ ソフト（任意） ）		事業					
P L A N 計 画	事務事業名	環境美化活動助成事業							
	担当部名	環境づくり部	担当課名	環境衛生課	課長名	井上 吉成			
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	8	持続可能な環境をつくるまち					
		施策	2	環境保全活動の推進					
	総合戦略の位置付け	基本目標							
		基本的方向							
	行革大綱の位置付け	重点項目							
		項目							
		改革名							
	予算事業名	環境衛生推進事業							
事業の開始年度	平成		年度	事業の終了予定年度	平成		年度		
対象	美化活動を希望する団体		事業の内容説明	駅前や公園、道路沿道、河川敷等の公共的な場所で一定規模、期間以上の花づくりを実施している地域活動団体に対して、花づくりの助成を行う。					
事業の目的	心豊かで住み良く美しいまちづくりを推進するため、団体と協働して、地域における花づくりを実践している団体に助成することで、市民の自発的活動により市域の環境の保全を推進する。								
市の関与の必要性を評価してください	なぜ市が関与しているのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業						
		2	市の関与について見直す余地のある事業（民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど）						
	説明	福原市を心豊かで住み良く美しいまちづくりを促進するため、地域で活動している団体と協働して実施するため。							
やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い				
	説明	公共的な場所に対して、意欲的に花づくりを実施している団体に対して助成・支援ができなくなり、意識の低下と自発性を損ない、地域の景観環境の改善・保全が出来なくなる。							
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等		28年度	29年度		30年度	31年度	
				実績	計画	実績	見込み	見込み	
	成果指標	花づくりや落書き消去の地域活動団体の数		12	15	15	15	15	
	活動指標①								
	活動指標②								
	コストの推移 <b>（単位：千円）</b>	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出（直接事業費）（a）		710	900	750	900		
		歳入（b）	受益者負担額						
			受益者負担額以外の歳入（補助金等）						
		(a) - (b) = 一般財源		710	900	750	900		
正職員		従事者数（単位：人）		0.45	0.45	0.45	0.35		
		人件費（c）		2,568	2,568	2,616	2,035		
トータルコスト（a）+（c）		3,278	3,468	3,366	2,935				
単位当たりコスト	計算式等 ( ) / ( )								
備考									

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	地域・団体が主体的に行う公共的な場所の地道な落書き消去や花づくりの支援をすることで、市内の美化は年々良くなっている。また活動を行うことにより地域のコミュニケーションの場にもなっている。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	地域の美観形成を図り、実践者のみならず、それを見た一般市民の環境保全意識の高揚が図られる。							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない			
		説明	地域の環境美化活動の意識低下を招かないよう、支出とのバランスを考えながら、団体数は増やせるよう努力する。							
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。	今後も各地域の公共的な場所において、一定以上の美化活動をされている団体が意欲的に活動がおこなえるよう、助成を行い、この活動を積極的に周知することで団体数も増やし、全市的に花いっぱい運動が広がり、きれいで住み良い橿原市が期待できる。								
	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	C	
修正行動	説明	自主的に地域の環境美化に取り組む団体を行政が支援または協働することで、市域全体の環境保全に寄与できるので、制度の周知を図り、引き続き自発的な活動を支援するとともに活動団体数の増加を図っていく。								

事務事業評価表（平成29年度実施事業対象）

（作成日：平成30年 6月 4日）

事業の種類を選択してください。⇒ ( ソフト (任意) ) 事業										
P L A N	事務事業名	生活排水対策事業								
	担当部名	環境づくり部		担当課名	環境衛生課		課長名	井上 吉成		
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	8	持続可能な環境をつくるまち						
		施策	2	環境保全活動の推進						
	総合戦略の位置付け	基本目標								
		基本的方向								
	行革大綱の位置付け	重点項目								
		項目								
		改革名								
	予算事業名									
事業の開始年度	平成	7	年度	事業の終了予定年度	平成		年度			
対象	生活排水を排出する全ての一般市民			事業の内容説明	飛鳥川流域の5市町村が一体となった飛鳥川流域生活排水対策推進会議や関係課と協働し、駅前での街頭キャンペーンやイベント出展等により、家庭でできる生活排水対策の取り組みを啓発する。また小学校4年生の児童を対象に水の大切さについて理解を深める出前授業を実施する。また、NPOと協働し、いきもの調査隊等の講座を実施する。使用済み食用油の回収を市役所の他、2ヶ月に1回、市内15ヶ所での拠点回収により、回収手段の利便性を図り、環境への意識を高めていく。さらに自治会等が主体的に河川清掃を行う一斉清掃について支援を行う。					
事業の目的	河川の水質汚濁の原因は70%以上が家庭から排出される生活排水であることから、家庭で出来る取り組みを行ってもらうことにより、環境保全意識の向上を促す。									
市の関与の必要性を評価してください	妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業						
			2	市の関与について見直す余地のある事業（民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど）						
	説明	生活排水による河川への汚濁負荷を低減するため、生活排水対策に係る施策の実施に努める。								
	やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い				
説明	河川の汚濁の原因は、生活排水によるものが70%以上とされ、普及啓発事業を取りやめた場合、市民の意識向上が図れないため、汚濁が進むことが考えられる。また使用済み食用油の回収は定着しており、事業をやめれば改善している水質が悪化する。									
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			28年度	29年度		30年度	31年度	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	
	成果指標	使用済み食用油の回収量			8,370	9,000	8,370	9,000	9,000	
	活動指標①	生活排水対策啓発事業の回数			15	20	18	20	20	
	活動指標②	使用済み食用油拠点箇所数			16	18	16	18	18	
	コストの推移 (単位：千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出（直接事業費）(a)			1,327	1,456	1,481	1,436		
		歳入(b)	受益者負担額							
			受益者負担額以外の歳入（補助金等）							
		(a) - (b) = 一般財源			1,327	1,456	1,481	1,436		
正職員		従事者数（単位：人）			0.55	0.55	0.65	0.55		
		人件費(c)			3,139	3,139	3,778	3,197		
単位当たりコスト	トータルコスト (a) + (c)			4,466	4,595	5,259	4,633			
	計算式等 ( ) / ( )									
備考										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	下水道の普及と併せて、家庭における生活排水対策の取り組みを呼びかけることで、全国的に比較するとワースト上位にランクされているが、下流の大和川の水質は環境基準をクリアするほど年々良くなっている。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	家庭で環境に配慮した取り組みを実践して頂くことで、環境に関心を持っていただき、地域全体の環境負荷の低減を図ることが出来ている。							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない				
		説明	負担金は、他自治体の財政状況から縮小傾向であり、これ以上削減すると普及啓発していくことは望めない。							
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		汚れた生活排水を減らす工夫（食事を残さない、汚れをふき取る、食べ残しなどを流さない）を街頭キャンペーンやイベント等を通じて市民に啓発する。また河川汚濁の大きな要因である使用済み食用油の回収を通じて、少しでも環境に関心を持って頂き、多くの市民が様々な取り組みを行うことで、良好な河川水質を目指す。廃食用油回収事業による拠点数の増設等で利便性の向上を図るとともに、回収事業の普及を行うことで、回収量を増加し、河川汚濁を抑制する。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		C	
説明			4 廃止又は休止する							
		説明	水質は改善されているが、橿原市の河川が流れておむ大和川は例年ワースト上位であるので、汚濁負荷の低減化を図るため、流域市町村やNPO、自治会と連携・協働し、今後においても一丸となって、普及啓発事業を強化する必要がある。							

事務事業評価表（平成29年度実施事業対象）

（作成日：平成30年6月4日）

事業の種類を選択してください。⇒		（ ソフト（任意） ）		事業					
P L A N  計 画	事務事業名	地域環境保全事業							
	担当部名	環境づくり部		担当課名	環境衛生課	課長名	井上 吉成		
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	8	持続可能な環境をつくるまち					
		施策	2	環境保全活動の推進					
	総合戦略の位置付け	基本目標							
		基本的方向							
	行革大綱の位置付け	重点項目							
		項目							
		改革名							
	予算事業名	ごみ処理対策費							
事業の開始年度	平成	15	年度	事業の終了予定年度	平成	年度			
対象	自治会及び地域住民団体			事業の内容説明	公道、公園、河川、水路等について自主的な清掃活動を行う自治会や地域住民団体に対し、ボランティア袋を交付することにより、活動者のごみ処理費用負担をなくす。また、自治会からの申請を受け、「ビン・缶のポイ捨て」、「犬の糞のあとしまつ」の注意看板を交付し、住民及び自治会に対し美しいまちづくりを啓発する。				
事業の目的	ごみの散乱のない美しいまちづくりを推進し、清潔で快適な生活環境を確保する。								
市の関与の必要性を評価してください	なぜ市が関与しているのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業 2 市の関与について見直す余地のある事業（民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど）						
		説明	ごみの散乱のない美しいまちづくりを推進し、清潔で快適な生活環境を確保するため、「榎原市美しいまちづくり条例」により、清掃活動や美化啓発に関与する。						
	やめた場合の影響は	2	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い			
説明	清掃活動等を取りやめる自治会、住民団体がでてくると思われ、生活環境の悪化が懸念される。								
D O  実 施	指標の推移	名称及び単位等			28年度	29年度		30年度	31年度
					実績	計画	実績	見込み	見込み
	成果指標	ボランティア袋交付数（枚）			75,270	70,000	66,278	70,000	70,000
	活動指標①	啓発看板交付数（枚）			240	250	104	250	250
	活動指標②								
	コストの推移  （単位：千円）	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算	
		歳出（直接事業費）（a）			12	235	275	224	
		歳入（b）	受益者負担額						
			受益者負担額以外の歳入（補助金等）						
		(a) - (b) = 一般財源			12	235	275	224	
正職員		従事者数（単位：人）			0.40	0.40	0.60	0.55	
	人件費（c）			2,283	2,283	3,488	3,197		
トータルコスト（a）+（c）			2,295	2,518	3,763	3,421			
単位当たりコスト	計算式等 ( ) / ( )								
備考									

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	清掃活動に使われるボランティア袋配布数はやや増加しており、公園等がきれいになってきている。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	地域住民が一体となって清掃活動を行うことにより、地域全体の環境保全に貢献している。							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		3	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない			
		説明	ボランティア袋は入札による袋代が大半であり、低減余地はあまりない。啓発看板については、個人のマナーが向上すれば低減できる。							
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		市民に向けたマナー向上の啓発活動を推進することにより、啓発看板の需要も減り、事業費の削減に繋がる。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		D	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	ボランティア袋の配布についてはこのまま継続する。啓発看板については、啓発方法を検討する。					



事務事業評価表（平成29年度実施事業対象）

（作成日：平成30年6月4日）

事業の種類を選択してください。⇒		（ ソフト（任意） ）		事業				
P L A N  計 画	事務事業名	地域猫不妊手術助成事業						
	担当部名	環境づくり部	担当課名	環境衛生課	課長名	井上 吉成		
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	8	持続可能な環境をつくるまち				
		施策	2	環境保全活動の推進				
	総合戦略の位置付け	基本目標						
		基本的方向						
	行革大綱の位置付け	重点項目	1	市民と協働で進める行政運営				
		項目	2	これからの市民協働				
		改革名	7	地域における環境衛生対策の推進（猫不妊手術費の助成）				
	予算事業名	環境衛生推進費						
事業の開始年度	平成	14	年度	事業の終了予定年度	平成	年度		
対象	自治会及び市民団体							
事業の目的	飼い主のいない地域猫（野良猫）の不妊手術に要する費用の一部を助成し、不必要な猫の繁殖を制限することで、地域猫の増加を未然に防止し迷惑防止を図る。		事業の内容説明	自治会及び市民団体が動物病院で不妊・去勢手術を実施し、その費用の一部を助成する。また、動物愛護週間ではパネル展の開催、さらに広報等で情報を発信することにより市民に地域猫への理解と協力の自覚を促す。				
市の関与の必要性を評価してください	なぜ市が関与しているのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業					
			2 市の関与について見直す余地のある事業（民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど）					
	説明	不必要な猫の繁殖制限をすることで、捨て猫・野良猫の増加の未然防止、近隣住民とのトラブル防止と不幸な命を生み出さないようにする。						
	やめた場合の影響は	2	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い		
説明	繁殖能力が高い猫は、狂犬病予防法など法的強制力がなく、行政が捕獲等できないため不必要な猫が繁殖し、野良猫となり、市民への危害と不快を及ぼす。							
D O  実 施	指標の推移	名称及び単位等		28年度	29年度	30年度	31年度	
				実績	計画	実績	見込み	見込み
	成果指標	不妊手術費助成件数（件）		100	100	99	100	100
	活動指標①							
	活動指標②							
	コストの推移  （単位：千円）	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	
		歳出（直接事業費）（a）		500	500	495	500	
		歳入（b）	受益者負担額					
			受益者負担額以外の歳入（補助金等）					
		(a) - (b) = 一般財源		500	500	495	500	
正職員		従事者数（単位：人）		0.35	0.35	0.65	0.35	
		人件費（c）		1,997	1,997	3,778	2,035	
トータルコスト（a）+（c）		2,497	2,497	4,273	2,535			
単位当たりコスト	計算式等 ( ) / ( )							
備考								

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	3	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	地域猫（野良猫）の苦情はまだまだ寄せられていますが、助成事業をしてからは愛護センターへの引取り頭数は減少している。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	市民や飼い主の動物への適正な飼養と、動物愛護の向上を図ることで高くなる。							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		4	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない			
		説明	ほとんどが人件費と助成金であり経費削減は困難である。							
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		広報等での周知を行い、野良猫で困っている自治会等が不妊手術を実施することで、繁殖を抑制し、猫による迷惑防止を図り、同時に適正な飼養を含めた飼い主責任の啓発及び人と動物が楽しく暮らせるみんなのまちづくりを目指す。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度		C	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	市民へ助成事業を広く周知し、飼い猫等の適正な飼養と動物愛護の高揚を図る。					

事務事業評価表（平成29年度実施事業対象）

（作成日：平成30年 6月 4日）

事業の種類を選択してください。⇒ ( 内部管理・維持管理 ) 事業											
P L A N  計 画	事務事業名	地球温暖化対策庁内推進事業									
	担当部名	環境づくり部		担当課名	環境衛生課		課長名	井上 吉成			
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	8	持続可能な環境をつくるまち							
		施策	2	環境保全活動の推進							
	総合戦略の位置付け	基本目標									
		基本的方向									
	行革大綱の位置付け	重点項目	3	親しまれ信頼される市役所の実現と職員の育成							
		項目	7-①	社会的責任としての省エネ・エコ対策及び自然エネルギーの活用							
		改革名	44	行政による地球温暖化対策の率先行動と市民意識の向上							
	予算事業名										
事業の開始年度	平成	18	年度	事業の終了予定年度	平成		年度				
対象	庁内職員			事業の内容説明	檀原市地球温暖化対策推進実行計画に沿って、ソフト的な取り組みを推進するため、職員研修会の他、節電対策となる電気使用量の削減、公用車の燃料使用の削減を目的とした公用自転車を導入、グリーンカーテンの推進等で、職員に対して意識づけを図る。						
事業の目的	自治体自らが市内における大きな温室効果ガスの排出者であることを認識し、自らが率先して、その事務及び事業に関し、排出量削減に取り組む。										
市 の 関 与 の 必 要 性 を 評 価 し て く だ さ い	妥当性評価	なぜ市が関与しているのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業								
			2 市の関与について見直す余地のある事業（民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど）								
	市の関与の必要性を評価してください	やめた場合の影響は	1 非常に大きい		2 やや大きい		3 克服できる範囲内		4 ほとんど無い		
		説明									
D O  実 施	指標の推移	名称及び単位等			28年度	29年度		30年度	31年度		
					実績	計画	実績	見込み	見込み		
	成果指標	庁内における温室効果ガス排出量(t)			6,102	5,918	5,520	5,918	5,918		
	活動指標①	事務系施設の電気使用量(千kwh)			10,319	10,192	10,348	10,192	10,192		
	活動指標②	公用車の燃料使用量 (t-CO2)			414	408	388	408	408		
	コストの推移  (単位：千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算			
		歳出（直接事業費）(a)			15	49	215	136			
		歳入(b)	受益者負担額								
			受益者負担額以外の歳入（補助金等）								
		(a) - (b) = 一般財源			15	49	215	136			
正職員		従事者数（単位：人）			0.70	0.70	0.60	0.60			
		人件費(c)			3,995	3,995	3,488	3,488			
単位当たりコスト	トータルコスト (a) + (c)			4,010	4,044	3,703	3,624				
	計算式等 ( ) / ( )										
備考											

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	職員研修会や庁内における節電対策の取り組み、事務事業活動に伴う温室効果ガス排出量の調査などにより、職員の意識は高まっている。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	大きな環境問題である地球温暖化のための対策が、今後の環境保全活動の柱になり、行政が率先して温室効果ガス削減の取り組みを推進していかなければならない。							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	説明	1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない			
			改訂した地球温暖化対策推進実行計画(第3次)に基づき、引き続きソフト的な取り組みの徹底と並行して、今後は市施設の設備改善を視野に入れたハード事業を検討していかなければならない。							
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		庁内における職員の意識向上を図るため、ソフト的には自動車燃料の削減、公用自転車の活用をさらに進めると同時に、エコドライブの推進や効率的な公用車の運用を図り自動車燃料の削減を図っていく。また本庁舎や保育所、幼稚園、学校関係のグリーンカーテンの取り組みをさらに推進し取り組んでいき、市民啓発を兼ねた職員の意識改革を図っていく。ハード的には新規施設に関して太陽光パネル等の新エネルギー設備の設置を推進し、既存施設に対しては市民がよく利用する施設について、太陽光パネルの設置等を検討していくことにより、市の事務事業における温室効果ガス排出抑制に寄与することが期待出来る。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	1	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する			国が示した温室効果ガスの削減目標（2030年度における2013年度比26%減）があるため、庁内対象の実行計画も改訂時にはその数字を意識しなくてはならず、拡大することが予想される。			

事務事業評価表（平成29年度実施事業対象）

（作成日：平成30年 6月 4日）

事業の種類を選択してください。⇒ ( ソフト (任意) ) 事業										
P L A N	事務事業名	地球温暖化対策普及啓発事業								
	担当部名	環境づくり部		担当課名	環境衛生課		課長名	井上 吉成		
	総合計画の位置付け	目指す都市像(政策)	8	持続可能な環境をつくるまち						
		施策	2	環境保全活動の推進						
	総合戦略の位置付け	基本目標								
		基本的方向								
	行革大綱の位置付け	重点項目	1	市民と協働で進める行政運営						
		項目	2	これからの市民協働						
		改革名	6	市民協働による環境保全、地球温暖化対策の推進						
	予算事業名	環境対策事業費								
事業の開始年度	平成	18	年度	事業の終了予定年度	平成		年度			
計 画	対象	全ての一般市民			事業の内容説明	橿原市地球温暖化対策推進実行計画に沿って、職員によるソフト的な取り組みと市民啓発を主旨とした施設のハード整備を進め、温室効果ガス削減を図ると共に、一般市民に対して、環境イベントの開催やパネル展の実施、イベントへの出展、市民講座の開催等の手法により、より多くの普及啓発を推進し、地域全体の温室効果ガスの削減を推進する。 なお、普及啓発は行政単独によるものより、効果的ではないため、地域で環境活動を行うNPO等の団体や企業等と協働することで、幅広い多様な啓発が可能になる。				
	事業の目的	市自身による実行計画と併行し、市民に対して、家庭における地球温暖化防止意識の向上を目的とした普及啓発を行うことで、持続可能な快適な環境を目指す。								
市 の 関 与 の 必 要 性 を 評 価 し て く だ さ い	なぜ市が関与しているのか	1	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業							
		2	市の関与について見直す余地のある事業（民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど）							
	説明	庁内における温暖化対策実行計画と併行して、市民に対して環境へ配慮した取り組みを促し、普及啓発事業を実施することで、地域における温室効果ガスを削減するため。								
	やめた場合の影響は	1	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い				
説明	地球温暖化を含めた環境問題について、市民が関心を持たないと、環境に無関心となることにより温室効果ガスが増大し、地域や次世代にとって悪影響を及ぼす。									
D O 実 施	指標の推移	名称及び単位等			28年度	29年度		30年度	31年度	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	
	成果指標	橿原市地球温暖化対策地域協議会の構成団体数			22	21	20	21	21	
	活動指標①	温暖化防止啓発事業の回数			15	14	14	14	14	
	活動指標②	温暖化防止市民講座の回数				3		3	3	
	コストの推移  (単位：千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出（直接事業費）(a)			1,376	1,807	1,379	1,528		
		歳入(b)	受益者負担額							
			受益者負担額以外の歳入（補助金等）							
		(a) - (b) = 一般財源			1,376	1,807	1,379	1,528		
正職員		従事者数（単位：人）			0.60	0.60	0.50	0.40		
		人件費(c)			3,424	3,424	2,907	2,325		
トータルコスト(a) + (c)			4,800	5,231	4,286	3,853				
単位当たりコスト	計算式等 ( ) / ( )									
備考										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	数多くの普及啓発に取り組む結果、イベント来場者の増加など市民の環境への意識は高まっている。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	地球温暖化対策が、今後の環境問題の大きな柱になり、温室効果ガス削減の取り組みの推進に貢献している。							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない				
		説明	行政が主体的に実施する普及啓発ではなく、地域で活動している団体や企業と協働して環境イベントなどを開催することで、参加者にとって、わかりやすく親しみやすい普及啓発をさらに実施し、より多くの市民に地球温暖化対策を訴えていかなければならず、コストを下げる余地はない。							
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		環境活動を実施している各種団体や環境に関心のある企業と連携・協働を強化していく。環境イベントの開催や市民講座を引き続き実施していく。また地球温暖化対策地域協議会による出前講座を学校へ広めていき、多数の市民の関心を引き寄せるような事業とすることで、環境問題への関心とその取り組みを市域全体に行き渡らせ、市域全体の温室効果ガスの削減を推進する。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	1	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	A
説明			4 廃止又は休止する							
		説明	国が示した温室効果ガスの削減目標（2030年度において2013年度比26%減）があり、目標達成にはソフト・ハード両面の対策が必要であり、拡大することが予想される。							

事務事業評価表（平成29年度実施事業対象）

（作成日：平成30年6月4日）

事業の種類を選択してください。⇒		（ ソフト（義務） ）		事業				
P L A N  計 画	事務事業名	畜犬登録及び狂犬病予防注射済票交付事務						
	担当部名	環境づくり部		担当課名	環境衛生課	課長名	井上 吉成	
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	8	持続可能な環境をつくるまち				
		施策	2	環境保全活動の推進				
	総合戦略の 位置付け	基本目標						
		基本的方向						
	行革大綱の 位置付け	重点項目						
		項目						
		改革名						
	予算事業名	環境衛生推進費						
事業の開始年度	平成	18	年度	事業の終了予定年度	平成		年度	
対象	飼い犬を飼養する市民			事業の 内容説明	狂犬病予防法に基づき、飼い犬の登録・変更・死亡等の申請受付業務を行い、狂犬病予防集合注射の案内を送付する。また、法律により毎年1回の狂犬病予防注射を受けた犬の所有者に対して、狂犬病予防注射済票を交付する。			
事業の 目的	狂犬病予防法に基づき、畜犬の登録の実施及び狂犬病予防注射済票の交付の実施。							
市の関与の 必要性を評 価してくだ さい	なぜ市が 関与して いるのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業						
		2 市の関与について見直す余地のある事業（民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど）						
	説明							
	やめた 場合の 影響は	1 非常に大きい		2 やや大きい		3 克服できる範囲内		4 ほとんど無い
説明								
D O  実 施	指標の 推移	名称及び単位等		28年度	29年度		30年度	31年度
				実績	計画	実績	見込み	見込み
	成果指標	犬の登録数（頭）		3,389	3,500	3,487	3,500	3,500
	活動指標①	狂犬病予防注射済票交付数（枚）		3,362	3,300	3,359	3,300	3,300
	活動指標②							
	コストの 推移  （単位： 千円）	財源の内訳		決算	当初予算	決算	当初予算	
		歳出（直接事業費）（a）		1,163	1,376	1,237	1,225	
		歳入 （b）	受益者負担額		2,635	2,797	2,598	2,797
			受益者負担額以外の歳入（補助金等）					
		（a） - （b） = 一般財源		-1,472	-1,421	-1,361	-1,572	
正職員		従事者数（単位：人）		0.40	0.40	0.85	0.80	
		人件費（c）		2,283	2,283	4,941	4,650	
トータルコスト（a） + （c）		3,446	3,659	6,178	5,875			
単位当 たり コスト	計算式等 （ ） / （ ）							
備考								

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	登録の利便性を考慮し、市内動物病院でも畜犬登録ができるようになり、新規登録数は増えている。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	公衆衛生の向上及び公共の福祉の増進に貢献している。							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください		2	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない			
		説明	狂犬病予防注射済票交付委託業務は、長年にわたり県獣医師会により行われており、コストの削減はできない。							
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		狂犬病予防法による登録及び頭数の把握を徹底することにより、狂犬病予防注射の確実な接種を行い、発生予防と、蔓延の防止を図る。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度			
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	犬の登録数を飼養実態に近づける。また、啓発強化により登録頭数を把握し、狂犬病の発生予防と蔓延の防止を図る。					



事務事業評価表（平成29年度実施事業対象）

（作成日：平成30年 5月 31日）

事業の種類を選択してください。⇒ ( ソフト(義務) ) 事業										
P L A N 計 画	事務事業名	省エネ法指導事業								
	担当部名	まちづくり部		担当課名	建築指導課		課長名	福西 隆史		
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	8	持続可能な環境をつくるまち						
		施策	2	環境保全活動の推進						
	総合戦略の 位置付け	基本目標								
		基本的方向								
	行革大綱の 位置付け	重点項目								
		項目								
		改革名								
	予算事業名	建築指導監督事務費								
事業の開始年度	平成	15	年度	事業の終了予定年度	平成		年度			
対象	省エネルギーに関連する法律の規定による届出者および申請者			事業の 内容説明	建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律(建築物省エネ法)による申請又は届出に対し、基準に適合するかの審査し適合通知書又は受理書を交付する。 建築物省エネ法による建築基準法の特例等を受けるための建築物の認定申請について、審査し認定書を発行する。 都市の低炭素化の促進に関する法律(エコまち法)による税の軽減を受けるための建築物の認定申請について、審査し認定書を発行する。					
事業の 目的	一定の規模の建築物について届出及び申請により、省エネに関する所定の基準を満たしていることを確認する。また、省エネの基準を一定以上満足させる建築物について、税の軽減措置や建築基準法の特例等を講じることにより、より良い環境に適した建築物の構築を目的とする。									
市 の 関 与 の 必 要 性 を 評 価 し て く だ さ い	妥当性 評価	なぜ市が 関与して いるのか	1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業							
			2 市の関与について見直す余地のある事業（民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど）							
	やめた 場合の 影響は	説明								
		説明	1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い				
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等			28年度	29年度		30年度	31年度	
	成果指標				実績	計画	実績	見込み	見込み	
	活動指標①	省エネ法の届出			30	40				
	活動指標②	建築物省エネ法及びエコまち法の認定申請			4	3				
	コストの 推移  (単位： 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出（直接事業費）(a)			43	51	22	48		
		歳入 (b)	受益者負担額				70	36	390	
			受益者負担額以外の歳入（補助金等）							
		(a) - (b) = 一般財源			43	-19	-14	-342		
		正職員	従事者数（単位：人）			0.35	0.25	0.25	0.25	
人件費 (c)			1,997	1,427	1,453	1,453				
トータルコスト (a) + (c)			2,040	1,478	1,475	1,501				
単位当 たり コスト	計算式等 ( ) / ( )									
備考										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	1	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	一定の規模の建築物については、適正に申請又は届出が提出され、省エネ基準を満たす建築物の整備が進んでいる。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	1	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	申請又は届出に対し基準に適合するかを審査・受理し、環境保全の推進を図っている。							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない				
		説明	省エネ法については、新たな制定された建築物省エネ法に移行され手続きの変更及び拡充により業務の低減は出来ない。また、平成24年12月よりエコまち法による税の軽減を受けるべく建築物及び平成28年4月より建築物省エネ法による建築基準法の特例等を受けるべく建築物の認定書の発行業務が拡充した。							
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		特になし							
修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください		1	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する			課内優先度	
			説明	4 廃止又は休止する	5 完了する					
		省エネ法については、平成29年4月より廃止となり、平成27年6月に新たに制定された建築物省エネ法に全て移行され、平成29年4月より一部施行が完全施行となり、一定の規模の建築物については省エネ基準の適合性が建築確認申請と連動したため、今後さらに業務は拡充される。								

事務事業評価表（平成29年度実施事業対象）

（作成日：平成30年 5月 31日）

事業の種類を選択してください。⇒ ( ソフト(義務) ) 事業										
P L A N 計 画	事務事業名	浄化槽設置届出事業								
	担当部名	まちづくり部		担当課名	建築指導課		課長名	福西 隆史		
	総合計画の 位置付け	目指す都市像(政策)	8	持続可能な環境をつくるまち						
		施策	2	環境保全活動の推進						
	総合戦略の 位置付け	基本目標								
		基本的方向								
	行革大綱の 位置付け	重点項目								
		項目								
		改革名								
	予算事業名	建築指導監督事務費								
事業の開始年度	平成	3	年度	事業の終了予定年度	平成		年度			
対象	浄化槽を設置しようとする者			事業の 内容説明	設置者より奈良県景観・環境総合センターに設置届が提出され、同センターを経由して特定行政庁(橿原市)に届出がある。浄化槽の構造が建築基準法に適合するかを審査し、適合証を交付する。					
事業の 目的	基準に適合する浄化槽の設置を求める									
市 の 関 与 の 必 要 性 を 評 価 し て く だ さ い	なぜ市が 関与して いるのか		1 公共性や収益性の観点から、市が関与すべき事業							
			2 市の関与について見直す余地のある事業（民間に事業の一部又は全部を委ねる余地のあるものや、住民ニーズが低下している等、社会情勢の変化によるものなど）							
	説明									
	やめた 場合の 影響は		1 非常に大きい	2 やや大きい	3 克服できる範囲内	4 ほとんど無い				
D O 実 施	指標の 推移	名称及び単位等			28年度	29年度		30年度	31年度	
					実績	計画	実績	見込み	見込み	
	成果指標									
	活動指標①	設置届の審査			30		15			
	活動指標②									
	コストの 推移  (単位： 千円)	財源の内訳			決算	当初予算	決算	当初予算		
		歳出（直接事業費）(a)			25	10	12	10		
		歳入 (b)	受益者負担額							
			受益者負担額以外の歳入（補助金等）							
		(a) - (b) = 一般財源			25	10	12	10		
正職員		従事者数（単位：人）			0.15	0.20	0.20	0.25		
		人件費 (c)			856	1,141	1,163	1,453		
トータルコスト (a) + (c)			881	1,151	1,175	1,463				
単位当 たり コスト	計算式等 ( ) / ( )									
備考										

CHECK	有効性評価	現時点での成果について	2	1 十分な成果が出ている	2 概ね十分な成果が出ている	3 現時点では十分な成果が出ていない	4 成果がほとんど無く、大幅な改善が必要			
		説明	浄化槽が建築基準法に適合するかを審査することにより、適切な浄化槽の設置が図られる。							
	現時点での有効性を評価してください	上位施策への貢献度はどうか	2	1 高い	2 やや高い	3 やや低い	4 低い			
		説明	設置する浄化槽が、建築基準法に適合するかを審査することにより、良好な環境が保たれる。							
評価	効率性評価 内容や手法を見直すことにより、コストや時間の低減が可能か評価してください	1	1 効率性が高く、これ以上の改善は見込めない	2 効率性が高いが、さらに改善できる余地はある	3 効率性が低く、改善が必要	4 効率性が低い、改善が見込めない				
		説明	特定行政庁として、浄化槽の構造が建築基準法に基づき審査し、基準に適合する浄化槽の設置を求めているため、現状において低減の余地はない。							
ACTION	この事業について、今後、具体的にどうすることにより、どんな効果が期待できるか記入してください。		市内の下水道事業が進むことにより、浄化槽の設置は減少し業務は縮小される。							
	修正行動	この事業の今後の方向性を、費用面も含めて記入してください	2	1 拡大する	2 現状のまま継続	3 縮小する	課内優先度			
説明			4 廃止又は休止する	5 完了する	特定行政庁の業務として浄化槽の構造が建築基準法に適合するかを審査し、基準に適合する浄化槽の設置を求めているため、業務は継続される。					